

【最上町】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	502	476	463	425	386
② 予備機を含む 整備上限台数		546			
③ 整備台数 (予備機除く)		476			
④ ③のうち 基金事業によるもの		476			
⑤ 累積更新率		100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数		70			
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの		70			
⑧ 予備機整備率		15%			

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値

(端末の整備・更新の考え方)

第1期GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に整備した端末について、令和7年度に予備機も含めた端末の更新を行う。

また、第1期整備では、小学1・2年生はiOS、小学3年生～中学生はChromeと学年により違うOSで運用を行ってきたが、今後の整備では、統一したOSでの端末を整備することにより利便性の向上を図る。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 : 547台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 40台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託 : 507台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者に再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他 () : 0台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

- 令和7年6月 処分事業者 選定
- 令和8年1月 新規購入端末の使用開始
- 令和8年2月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

【最上町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

最上町の学校数：小学校2校、中学校1校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：3校（100％）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

ネットワークアセスメントについては、令和6年度にネットワークに課題を抱えていた最上中学校を対象に実施し、その調査結果を踏まえた対策を行い、現在は安定して稼働している。今後は、アセスメントを実施していない小学校2校も含め、通信量や通信速度等の状況について注視し、必要に応じてネットワークアセスメントの実施を検討する。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントを実施した場合、その結果を踏まえた対策を行う。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

現時点において、解決すべき課題はない状況ではあるが、ネットワークアセスメントを実施した場合は、その結果を踏まえた対策を講じる。

【最上町】
校務DX計画

最上町では、令和2年度より第1期GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末の整備と高速ネットワークの整備や校務支援システムの導入、校務用ファイルサーバの構築、授業支援ソフトウェア等の導入により、教育現場のICT化を進めてきた。

教員間においては、校務支援システムや校務用ファイルサーバの導入により、伝達事項や各種データの共有化を図っている。

今後、校務DXを推進するために「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や、令和6年3月に公表された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、以下の点について取り組む。

1. 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合

現在の校内ネットワークは、児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」と児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の2系統に分けて運用していることから、教職員は校務用の端末と学習用の端末の2台持ちになっている。また、校務用端末はセキュリティの観点もあるが持ち出し禁止としている。

次世代の校務DX環境では、ゼロトラストの考え方に基づき、アクセス制御を前提としたネットワークの移行が求められていることから、今後、教職員は1台の端末で校務系のネットワークと学習系のネットワーク（校務系及び学習系）を切り替えて利用できるよう、適切なセキュリティの確保と共に、校務系と学習系ネットワークの統合の可能性について検討を進める。

2. クラウド型校務支援システムの導入

現在稼働している校務支援システムは、令和3年度に各学校にオンプレミスで構築されたシステムとなっており、学校以外の場所で校務支援システムを利用できないといった課題がある。今後は、教職員の働き方改革を推進するための一助として、令和8年度に更改を予定している校務支援システムは、クラウド型の校務支援システムを導入し、学校外でも校務支援システムを利用できる環境を整備する。

3. 教育情報セキュリティポリシーの策定

現在、自治体の情報セキュリティポリシーを準用しているが、クラウド上のデータやクラウドサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーについては、文部科学省より示された「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等を参考に策定する。

4. ペーパーレス化の推進

これまでも各種デジタル化やオンライン化を進めているが、学校現場は依然として紙ベースの資料やアナログ対応の部分が多いため、業務の円滑化と効率化の観点から、オンプレミスではあるが、令和5年度に整備したファイルサーバを活用し、ペーパーレス化の推進と校務情報の共有化を図ることで、教職員の事務の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保と共に、教職員の働き方改革に繋がるよう積極的に進めていく。

【最上町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申“「令和の日本型教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」では、ICTを活用した学習環境の整備、きめ細やかな指導体制の構築による「個別最適な学び」と、これまでも日本型学校教育において重視されてきた「協働的な学び」を一体的に充実させ、子どもたちの資質・能力を育成することとしている。

また、最上町第5次総合計画の基本施策の中で「ICTを活用した学力・授業力の向上」を掲げ、ICTを活用し、将来、町を担うに足る「学力・社会力」を育む「主体的・協働的な学び」の充実を目指す。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台端末の整備及び各学校のネットワーク環境を整備し、ICT支援員の配置や学習支援ソフトやドリルソフトの導入により、教職員の負担軽減及び個別最適な学びの環境の整備を行った。

また、Webフィルタリングソフトを導入し、1人1台端末の家庭への持ち帰り時におけるセキュリティの確保や端末の利活用が可能となったが、積極的な活用までには至らなかった。

ICTの活用については、当初は各学校間で差が生じていたが、ICT支援員の配置やICT活用に係る研修や各学校においてICT担当を配置することにより、授業等においてICTの活用を一定程度ではあるが進めることができた。

今後は、教職員における情報モラルやICT機器の利活用に関する研修の場を増やすことで、児童生徒一人一人の学習ペースやニーズに合わせた指導に繋げていきたい。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA第1期では、学習支援ソフトやドリルソフトをあまり活用できていなかったといった反省点を踏まえ、GIGA第2期では、1人1台端末の積極的な活用を推進する。

(1) 1人1台端末の積極的活用

ICT支援員の支援により、ICT活用に係る研修等を開催し、教職員のICTの利活用を推進する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

児童生徒が自ら考え、学ぶツールの一つとして、1人1台端末の積極的な活用を推進するため、児童生徒の個に応じた学習ができるドリルソフトの活用など、授業だけではなく家庭での利活用を推進する。

また、授業等では、学習支援ツールを積極的に活用した協働的な学習を推進する。

(3) 学びの保障

1人1台端末を活用したオンライン授業の実施等による学びの場の確保や、さまざまな状況の児童生徒が学習できる場を確保する。また、不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒等に対し、実態に応じて端末を活用した支援を検討する。